

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月16日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 地 毅

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03)5785-6400

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 内 藤 満

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03)5785-6400

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 内 藤 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第13期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (百万円)	72,087	73,278	154,456
経常利益 (百万円)	1,892	1,608	3,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,249	1,472	3,063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,578	2,760	4,164
純資産額 (百万円)	99,138	99,280	98,878
総資産額 (百万円)	138,095	132,679	135,427
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.41	17.72	35.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.5	74.5	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	888	3,145	1,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,743	940	110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,570	4,963	9,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,250	23,866	30,721

回次	第12期 第 2 四半期 連結会計期間	第13期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	2.37	6.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 4 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことに伴い、個人消費には回復が見られましたが、新型コロナ禍によるアパレル商品に対する消費マインド自体への変化、ロシア・ウクライナ情勢の継続等に伴う資源価格の高騰、外国為替に対する大幅な円安等の複合的な要因によって、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2022年4月に公表した、2025年に向けた新たな中期経営計画「TSI Innovation Program 2025（TIP25）」の中で掲げている「脱アパレルonly企業」及び「ファッションエンターテインメント創造企業」への転換に向け、自社の独創的な提供価値を創出すべく、引き続きデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴う社会環境及びお客様のライフスタイルの変化に対応し、収益構造や企業構造の抜本的な改革を進めております。具体的には、EC拡大を主として成長事業領域への投資に注力するとともに、不採算店舗の撤退から大型店舗出店や一等地への再出店へとフェーズを移行し、魅力的な店舗開発に取り組むことで収益構造の改革を目指します。

一方、当社グループは、お客様の関心が高まっているサステナブル領域における改革により一層の注力をするごととし、素材の見直しや製造工程の再検討などを通じて、当社グループの提供する商品の新たな価値をお客様に再認識していただく努力を続けてまいります。

当社グループとしましては、当社グループ各社の店頭売上確保ならびにECによる販売を強化するとともに、引続き商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えることによる、過剰在庫及び原価の抑制などの措置に徹底して努めております。

その結果、売上高については、732億78百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は5億32百万円（前年同四半期比9.6%減）、経常利益は16億8百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は14億72百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社のアパレル関連事業を構成する各子会社につきましては、前述した中期経営計画(TIP25)に基づく成長事業領域への投資を行うとともに、リアル店舗における収益力の改善やEC販路へのシフトを引き続き行うことにより、収益力の強化に注力してまいりました。

既存事業につきましては全体として堅調に推移しており、特に好調が続いているストリートブランドの「ステューシー」をはじめとして、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」や、ミリタリーファッションを主軸とした「アヴィレックス」、また、ゴルフブランドの「ニューバランスゴルフ」、「ピン」、アウトドアファッションを主軸とする「アンドワンダー」などが、お客様のライフスタイルに対応した特色を活かした商品展開を実施していくことにより、収益力の更なる拡大を目指してまいりました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、706億72百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む(株)エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を

行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN㈱、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffè JAPAN㈱などの事業により、売上高は29億78百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、棚卸資産が31億13百万円増加、投資その他の資産「その他」が15億87百万円増加したものの、現金及び預金が75億44百万円減少したことなどにより、前期末比2.0%減少し、1,326億79百万円となりました。

(負債)

負債は、固定負債「その他」が10億83百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が11億89百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が24億95百万円減少したことなどにより、前期末比8.6%減少し、333億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、純資産の控除項目である自己株式が15億6百万円増加したものの、利益剰余金が6億20百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億59百万円増加、為替換算調整勘定が3億99百万円増加したことなどにより、前期末比0.4%増加し、992億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を20億16百万円計上、非資金費用である減価償却費を15億93百万円計上したものの、棚卸資産が28億85百万円増加、仕入債務が12億39百万円減少、法人税等の支払額を12億86百万円計上、その他の支出を5億41百万円計上したこと等により、31億45百万円の支出（前年同四半期は8億88百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が12億45百万円、投資有価証券の取得が35億39百万円生じたものの、投資有価証券の売却が53億82百万円生じたこと等により、9億40百万円の収入（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が24億95百万円、自己株式の取得が15億36百万円、配当金の支払が8億51百万円生じたこと等により、49億63百万円の支出（前年同四半期は55億70百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より68億54百万円減少して238億66百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アパレル関連事業の生産実績は224億45百万円（前年同四半期比14.9%増）と著しく増加しており、その他の事業の生産実績は4億34百万円（前年同四半期比17.4%減）と著しく減少しております。

アパレル関連事業の仕入実績は113億79百万円（前年同四半期比26.4%減）、その他の事業の仕入実績は2億53百万円（前年同四半期比16.4%減）と著しく減少しております。

なお、セグメント間取引については、生産実績及び仕入実績は相殺消去前の金額によっております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,144,093	90,144,093	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	90,144,093	90,144,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 8月31日		90,144,093		15,000		3,750

(5) 【大株主の状況】

2023年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	78,713	9.49
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM	43,583	5.26
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 5番 5号	43,264	5.22
大和PIパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内 1丁目 9番 1号	36,700	4.43
(株)アルペン	愛知県名古屋市中区丸の内 2丁目 9番40号	35,971	4.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1丁目 6番 6号	34,735	4.19
三宅 孝彦	東京都港区	30,891	3.73
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	31, Z. A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG	29,519	3.56
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2丁目 4番 1号	25,520	3.08
(株)三越伊勢丹	東京都新宿区 3丁目14番 1号	23,674	2.86
計		382,571	46.14

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式72,342百株があります。

2 2023年 8月28日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(2)において、アセット・バリュー・インベ
スターズ・リミテッドが2023年 8月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当
社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状
況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合 (%)
アセット・バリュー・イン ベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市、キャベンディッシュ スクエア 2	67,848	7.53

3 2023年 5月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 1において、株式会社三井住友銀行及びその
共同保有者である S M B C 日興証券株式会社が2023年 4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載
されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません
ので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合 (%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1番 2号	34,323	3.81
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目 3番 1号	1,096	0.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,234,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,807,800	828,078	
単元未満株式	普通株式 102,093		
発行済株式総数	90,144,093		
総株主の議決権		828,078	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T S I ホールディングス	東京都港区赤坂 八丁目5番27号	7,234,200	-	7,234,200	8.03
計		7,234,200	-	7,234,200	8.03

(注) 1 当自己株式数には2020年4月に再導入した従業員持株会信託型ESOPに関して設定される信託が所有する株式数(346,800株)は含まれておりません。

2 当自己株式数には2016年7月に導入した役員株式報酬制度(BBT)に関して設定される信託が所有する株式数(487,400株)は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,205	24,660
受取手形	127	102
売掛金	10,604	11,103
商品及び製品	23,484	26,360
仕掛品	636	838
原材料及び貯蔵品	559	594
その他	4,261	3,964
貸倒引当金	40	57
流動資産合計	71,837	67,566
固定資産		
有形固定資産	1 6,136	1 6,746
無形固定資産		
のれん	1,922	1,862
その他	7,024	6,510
無形固定資産合計	8,946	8,373
投資その他の資産		
投資有価証券	27,879	27,792
投資不動産	4,708	4,695
その他	16,023	17,610
貸倒引当金	105	105
投資その他の資産合計	48,506	49,993
固定資産合計	63,589	65,113
資産合計	135,427	132,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,407	10,217
短期借入金	2 17	2 0
1年内返済予定の長期借入金	4,737	4,203
未払法人税等	626	342
賞与引当金	1,301	1,028
株主優待引当金	124	112
資産除去債務	120	114
その他	7,905	7,944
流動負債合計	26,239	23,963
固定負債		
長期借入金	5,010	3,047
役員退職慰労引当金	37	35
退職給付に係る負債	1,188	1,214
資産除去債務	2,414	2,394
その他	1,658	2,742
固定負債合計	10,309	9,435
負債合計	36,549	33,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,933	25,933
利益剰余金	56,052	56,672
自己株式	3,031	4,537
株主資本合計	93,953	93,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,802	4,662
為替換算調整勘定	969	1,369
退職給付に係る調整累計額	245	199
その他の包括利益累計額合計	4,526	5,832
非支配株主持分	397	380
純資産合計	98,878	99,280
負債純資産合計	135,427	132,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
売上高	72,087	73,278
売上原価	31,352	32,436
売上総利益	40,735	40,841
販売費及び一般管理費	40,146	40,308
営業利益	588	532
営業外収益		
受取利息	13	31
受取配当金	356	694
不動産収入	178	174
為替差益	519	187
その他	363	98
営業外収益合計	1,431	1,186
営業外費用		
支払利息	37	26
不動産賃貸費用	22	23
その他	67	59
営業外費用合計	127	110
経常利益	1,892	1,608
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	778	508
その他	91	-
特別利益合計	873	511
特別損失		
固定資産除却損	6	5
減損損失	104	80
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	134	-
その他	3	-
特別損失合計	248	103
税金等調整前四半期純利益	2,517	2,016
法人税、住民税及び事業税	672	518
法人税等調整額	360	80
法人税等合計	311	598
四半期純利益	2,206	1,418
非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,249	1,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,206	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	859
為替換算調整勘定	913	422
退職給付に係る調整額	43	46
持分法適用会社に対する持分相当額	27	14
その他の包括利益合計	1,371	1,342
四半期包括利益	3,578	2,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,540	2,777
非支配株主に係る四半期包括利益	37	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,517	2,016
減価償却費	2,054	1,593
のれん償却額	217	230
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	321	273
返品調整引当金の増減額(は減少)	310	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	455	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	6	11
受取利息及び受取配当金	369	725
支払利息	37	26
固定資産売却損益(は益)	4	3
固定資産除却損	6	5
減損損失	104	80
投資有価証券売却損益(は益)	778	490
売上債権の増減額(は増加)	652	401
棚卸資産の増減額(は増加)	2,717	2,885
仕入債務の増減額(は減少)	339	1,239
未払消費税等の増減額(は減少)	1,226	39
その他	1,209	541
小計	298	2,575
利息及び配当金の受取額	369	725
利息の支払額	37	26
法人税等の支払額	345	1,286
法人税等の還付額	1,200	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	3,145

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	16	680
有価証券の売却による収入	995	-
有形固定資産の取得による支出	1,097	1,245
有形固定資産の売却による収入	22	3
投資有価証券の取得による支出	2,359	3,539
投資有価証券の売却による収入	4,455	5,382
無形固定資産の取得による支出	661	325
敷金及び保証金の差入による支出	163	260
敷金及び保証金の回収による収入	282	717
長期前払費用の取得による支出	37	38
その他	290	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743	940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7	18
長期借入金の返済による支出	3,439	2,495
自己株式の取得による支出	1,131	1,536
自己株式の売却による収入	41	29
配当金の支払額	457	851
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	569	-
その他	6	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,570	4,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	314
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,366	6,854
現金及び現金同等物の期首残高	38,503	30,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,250	23,866

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しており、商品等の販売予測期間内において販売方針等に基づき合理的に算定された評価減率により簿価を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としております。

当社グループでは、中期計画 TSI Innovation Program 2025において、ファッションを通じたサステナブルな地球環境を実現すべく、衣料品廃棄物を極力出さない循環型事業モデルの構築に取り組んでおります。

この取組みを背景に商品等の販売期間は伸長しておりますが、その実態を十分な販売実績データの蓄積により的確に把握することが可能となりました。

これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第2四半期連結会計期間において、棚卸資産の簿価切下げに係る販売予測期間を一部伸長することとしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を再導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度187百万円、400千株、当第2四半期連結会計期間162百万円、346千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度255百万円、当第2四半期連結会計期間220百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、496千株、当第2四半期連結会計期間274百万円、487千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
有形固定資産(土地)	26百万円	26百万円

- 2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
当座貸越極度額	15,515百万円	15,581百万円
借入実行残高	17	0
差引額	15,498	15,581

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
賃借料	7,294百万円	7,056百万円
貸倒引当金繰入額	2	16
株主優待引当金繰入額	133	112
給与手当(注)	8,105	8,180
賞与引当金繰入額	689	718
のれん償却額	217	230

(注) 販売費及び一般管理費の給与手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金を、前第2四半期連結累計期間において250百万円を給与手当から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	37,069百万円	24,660百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	818	794
現金及び現金同等物	36,250	23,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日取締役会	普通株式	457	5	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

(注1) 2022年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注2) 2022年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日取締役会	普通株式	851	10	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

(注1) 2023年4月12日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(注2) 2023年4月12日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	69,449	2,590	72,040	47	72,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	314	375	375	
計	69,510	2,905	72,415	327	72,087
セグメント利益	1,417	65	1,483	894	588

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 894百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において104百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	70,610	2,617	73,227	50	73,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	361	423	423	
計	70,672	2,978	73,650	372	73,278
セグメント利益	1,062	165	1,228	695	532

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 695百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

				売上高
アパレル関連事業	国内	小売	百貨店	9,565
			非百貨店(注)1	32,435
			E C	15,746
			計	57,748
			卸売その他(注)2	6,217
			計	63,965
	海外			5,484
		計	69,449	
その他(注)3				2,590
顧客との契約から生じる収益				72,040
その他の収益				47
外部顧客への売上高				72,087

(注)1 ファッションビル、駅ビル、アウトレット等による売上高であります。

2 卸売その他アパレル関連事業による売上高であります。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

				売上高
アパレル関連事業	国内	小売	百貨店	9,409
			非百貨店(注)1	32,947
			E C	16,535
			計	58,892
			卸売その他(注)2	7,091
			計	65,984
	海外			4,626
		計	70,610	
その他(注)3				2,667
顧客との契約から生じる収益				73,278
その他の収益				
外部顧客への売上高				73,278

(注)1 ファッションビル、駅ビル、アウトレット等による売上高であります。

2 卸売その他アパレル関連事業による売上高であります。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益	25円41銭	17円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,249	1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,249	1,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,545	83,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は458千株、期中平均株式数は507千株であり、当第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は346千株、期中平均株式数は377千株であります。
- 3 1 株当たり四半期純利益の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は496千株、期中平均株式数は496千株であり、当第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は487千株、期中平均株式数は494千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月16日

株式会社T S Iホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 井 友 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T S Iホールディングスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T S Iホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。